

参議院選挙の結果を受けた緊急声明

平成22年7月16日
全国知事会

今般の参議院選挙の結果、いわゆる「衆参のねじれ」が生じることとなった。

我が国の経済は、20年にわたり低迷している。雇用・福祉など国民生活を左右する緊急課題が山積しており、成長戦略・財政再建など、日本の将来を左右する重要な決断を迫られている。

今、「ねじれ」が国政の停滞を招くことになれば、国民生活や日本の未来に、極めて深刻な影響を与えることになる。

このような厳しい政治情勢を踏まえ、我々全国知事会は、共通の認識に立ち、国と責任を分かち立場から、以下のことを求め行動するものである。

記

1 国民のための政策協議を求める

- ・ 今、国政は一刻の停滞も許される状況にない。政府及び各党は、こうした状況を踏まえ、党派・会派を超えて、あくまで国民視点の立場を貫くことが求められている。このため、与野党双方がただちに協議機関を創設し、真摯に協議を重ね、その上で実効ある施策を速やかに行うよう、最大限の努力を尽くすことを強く望むものである。

2 全国知事会は責任を共有する

- ・ 全国知事会は、国民に対する責任を国と共有するため、各課題に対し具体的かつ明確な政策の提案を行う。このため政策の研究・検討体制を一層強化するとともに、その実現に向け、各都道府県が一致団結して全力を挙げて行動することを表明する。
- ・ 今後は、政府との協議に加えて、各政党との意見交換・協議を積極的に行っていく。

3 国と地方の協働を進める

全国知事会が以上の責任を果たすためにも、国・地方を通じ効果的な施策の立案、実施体制の実現に向けて真の地方分権の確立が急務であり、そのため次のことを求めるものである。

- (1) 各党が先の総選挙でもその実現を約束した国と地方の協議の場の法制化等を盛り込んだ地域主権関連3法案について、至急実現に向けての協議を行い速やかな法案の成立を目指すこと
- (2) 政府及び各党においては地域主権戦略大綱・地方分権の推進のため、手順や工程を明確にしその実現に向け全力を挙げること

4 日本の緊急政策課題に真正面から取り組もう

全国知事会は、政府及び各党に対し、時代の閉塞感を打ち破り日本の再生のため、今こそ困難な課題に対し真正面から共に立ち向かうことを提案するものである。

(1) 成長戦略の具体化

- ・ 成長戦略そして地域の活性化が、財政再建のためにも求められており、国民が共有できる成長戦略の実現は日本の未来のために不可欠である。このため、地域の資源を活かす大胆な総合特区の推進や、地域間格差の是正、過疎高齢化対策など地域全体の活性化対策の策定に共に当たることを強く求めるものである。

(2) 税制抜本改革

- ・ 厳しい日本の財政状況や急速に進む少子高齢化の中で、消費税・地方消費税の引き上げを含む抜本的な税制改革は不可欠であり、バランスのとれた税体系の構築や社会保障に係る将来ビジョンの提示、さらには弱者対策など積極的な議論の展開を各党に求めるとともに、全国知事会も積極的に参画することを表明する。

(3) 徹底した行政改革

- ・ こうした議論を国民的理解の下に行うためにも、まず国・地方を通じた徹底した行政改革が必要不可欠であり、国の出先機関の原則廃止による二重行政の解消を進めることを国に対し求めるとともに、都道府県自らも一致して更なる行政改革を断行することを表明する。